



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日 東

上場会社名 株式会社テクノスジャパン 上場取引所
 コード番号 3666 URL <http://www.tecnos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 城谷 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小林 希与志 (TEL) 03-3374-1212
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,093	△2.1	443	13.6	462	13.6	286	17.4
26年3月期	4,179	△0.4	390	△13.1	406	△7.9	244	△10.3
(注) 包括利益	27年3月期		286百万円(17.4%)		26年3月期		244百万円(△10.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	56.21	—	8.5	11.7	10.8
26年3月期	47.89	—	7.5	10.6	9.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,966	3,421	86.2	670.88
26年3月期	3,901	3,287	84.3	644.67

(参考) 自己資本 27年3月期 3,421百万円 26年3月期 3,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	258	385	△157	1,410
26年3月期	299	△149	△171	925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	153	62.6	4.7
27年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	229	80.1	6.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 0円00銭

2. 平成28年3月期の期末配当金につきましては未定であります。配当方針として、平成29年3月期までは連結当期純利益額の80%以上を期末配当金として還元することとしております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,209	11.8	215	75.6	218	68.3	143	76.4	28.04
通 期	4,614	12.7	500	13.0	504	9.2	331	16.1	64.90

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	5,100,000株	26年3月期	5,100,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	225株	26年3月期	225株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,099,775株	26年3月期	5,099,827株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,735	△6.7	379	12.5	394	11.6	272	14.9
26年3月期	4,005	△0.1	336	△16.8	353	△11.0	237	△1.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	53.47		—					
26年3月期	46.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	3,891		3,392		87.2		665.17	
26年3月期	3,847		3,272		85.1		641.70	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,392百万円 26年3月期 3,272百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,950	△8.0	186	130.1	124	49.1	24.46	
通期	4,050	8.4	429	8.8	287	5.5	56.40	

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関しては、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策、日銀による金融緩和の継続により、企業における収益の改善・設備投資の増加、雇用環境の改善、日経平均株価の上昇など、総じて回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や円安進行による輸入原材料の価格上昇、依然として不安定な欧州情勢など、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス業界におきましても、企業収益の改善を背景にIT投資は引き続き堅調に推移し、既存システムの更新やスマートデバイス・クラウド・ビッグデータといったICT分野への投資が進む中、業界全体において人手不足の状況がみられる等、需要は拡大基調にありました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き将来を見据えた人材の確保と育成に注力し、教育・研修への投資を積極的に行いました。また、営業面におきましてはセミナーの開催、イベントへの出展などによる新たな顧客層の開拓と既存顧客の深耕に注力いたしました。

また、平成25年10月に設立したテクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社におきましても、将来的な事業の拡大・収益貢献を見据えた人材の確保・育成、自社製品「scorobo」(人工知能搭載予測システム)の開発など、積極的に先行投資を行い、事業基盤の確立に注力いたしました。

以上のとおり取り組んできましたが、当初計画に織り込んでいた大型案件の延期による受注減を他の案件獲得によるカバーが出来ず、当連結会計年度の売上高は4,093,411千円(前年同期比2.1%減)と減収となりました。

一方、利益面におきましてはプロジェクト管理の徹底による不採算案件発生抑制や、社員稼働率の向上に努めました結果、営業利益443,236千円(同13.6%増)、経常利益462,122千円(同13.6%増)、当期純利益286,635千円(同17.4%増)と増益となりました。

業務区分別の業績については次のとおりであります。

a 基幹システム及び周辺ソリューション

製造業、商社・小売業向けのERPシステム導入支援業務を中心に、売上高は4,054,873千円(前年同期比2.6%減)となりました。

b その他

ツール・ライセンスの販売等により、売上高は38,538千円(前年同期比144.4%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円安による原材料、原油の高騰や不安定な海外情勢等の懸念もありますが、全体的に企業業績も回復するものと思われま

す。当社グループの属する情報サービス業界におきましても、景気の回復を背景に、ビッグデータ・IoTなどの新分野の市場拡大や、セキュリティ対策・マイナンバー制度へ対応をはじめ企業におけるIT関連投資も増えてくるものと思われま

す。このような状況の中、当社グループといたしましては引き続き既存顧客の深耕と新規顧客の開拓とともに、既存のERP事業に加え、ビッグデータ・IoT関連ビジネスの拡大に尽力し、受注の拡大と収益の向上に努めてまいります。

以上により、次期(平成28年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高4,614,000千円(前期比12.7%増)、営業利益500,000千円(前期比13.0%増)、経常利益504,000千円(前期比9.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益331,000千円(前期比16.1%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ65,706千円増加し3,966,946千円となりました。

(流動資産)

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ206,192千円減少し2,880,200千円となりました。これは主に現金及び預金が85,297千円、売掛金が28,497千円増加し、有価証券が298,929千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ271,898千円増加し1,086,746千円となりました。これは主に投資有価証券が201,383千円、ソフトウェア仮勘定が72,058千円増加し、敷金及び保証金が52,720千円減少したこと等によるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ67,936千円減少し545,615千円となりました。

(流動負債)

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ83,529千円減少し387,673千円となりました。これは主に未払消費税が25,169千円増加し、買掛金が38,808千円、未払法人税等が25,923千円、未払金が18,065千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ15,593千円増加し157,942千円となりました。これは主に資産除去債務が22,643千円増加し、長期未払金が7,160千円減少したこと等によるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ133,642千円増加し3,421,331千円となりました。これは利益剰余金が133,642千円増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	82.0	81.4	84.5	84.3	86.2
時価ベースの自己資本比率	—	—	126.6	147.6	165.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図ることが重要であると考えております。この方針に従い、剰余金の配当は連結業績や財務状況、配当性向等を総合的に勘案のうえ決定することとしております。

当期における1株当たり期末配当につきましては、普通配当45円とすることを平成27年5月14日開催の取締役会において決議いたしました。

また、次期の期末配当につきましては未定であります。平成29年3月期までの配当方針として、連結当期純利益の80%以上を期末配当として還元することとしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、創業以来の機軸として「お客さま満足の向上」を掲げ、「最適なシステムソリューションを通じて、世界へ活躍の場を広げる日本企業の根幹を支える」ことを目指して、情報システムの企画・立案（コンサルティング）から分析・設計、開発、導入、保守に至る一連のサービスを提供する「情報システムソリューションサービス事業」を主な事業内容としております。

当社グループが提供する情報システムソリューションサービスの主な特徴は、次のとおりです。

- ・ お客さまのグローバル・ビジネスに対応したソリューションの提供
- ・ 幅広いERPパッケージのテンプレート（※1）を開発・保有し、その活用によって品質の高いソリューションを短納期で提供
- ・ インメモリ・データベース（※2）、クラウド、モバイル等の先進技術を用いたソリューションの提供
- ・ ビッグデータを活用したソリューションの提供
- ・ インメモリ・データベース（※2）、クラウド、モバイル等の先進技術を用いたソリューションの提供

昨今、ビジネスを取り巻く環境の変化は非常に速く、かつ激しくなっていると同時に、グローバル化の流れも避けられなくなっており、経営の可視化、意思決定の早期化、ガバナンスの強化等がますます求められるなど変化への適応を継続していかねばならない時代が変わったと当社グループでは認識しております。さらには業界別に個別の課題も抱えており、流通・サービス業では統合や再編が進む中、モノの管理体系の見直しや複雑化するサプライチェーンの管理強化、製造業では生産管理の質的向上・効率化の推進、顧客を囲い込むためにアフターマーケット（※3）分野へ注力する動きや会計業務のIFRS（国際会計基準）に代表されるようにグループ経営状況をグローバルで開示する動きもあると当社グループでは認識しております。

このような課題に対し、当社グループが培ってきたノウハウと技術力により、顧客の視点で中長期的な視野に立った情報システム戦略の立案やIT施策の提案等のコンサルティングを行うとともに、顧客の業務プロセス改革を目的としたERPパッケージの導入やシステムのオープン/ウェブ化の支援、ビッグデータの分析・活用等を情報システムソリューションサービスとして提供しております。

※1 テンプレート (template)

ここでいう「テンプレート」は、当社がERPパッケージや他ソフトウェアの導入実績から得た、他社でも必要と考えられる設定や追加機能をERPパッケージに適用した新たなパッケージを指す。新規導入時に、ERPパッケージと共にそれらの設定や機能を追加することで、導入期間の短縮化や低コスト化を図ることができる。

当社では、ハイテク業界向けSAP ERPテンプレート「Fact-high-tech」メーカー系販売会社向けSAP ERPテンプレート「Fact-1」や、財務会計部分の短期導入に特化したSAP ERPテンプレート「Fact-Financials」、などがある。

※2 インメモリ・データベース

すべてのデータをコンピュータのメインメモリ上に展開しながら動作するデータベースのこと。

※3 アフターマーケット

販売した後に生じる二次的な市場のこと。例えば、消耗品の販売や、アクセサリ類の販売など。また、広義では保守・メンテナンス等も含まれる。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

情報サービス産業におきましては、スマートフォンやタブレット端末等の普及が加速し、またビッグデータやIOTなどの新しい分野の成長を背景に市場の拡大も予想されます。

当社は、創業以来「お客様満足の向上」を機軸に「最適なシステムソリューションを通じて、世界へ活躍の場を広げる日本企業の根幹を支える」情報システム分野における総合的なソリューションサービスを提供してまいりました。

昨今、ICT技術は目まぐるしく進歩する一方、ビジネスを取り巻く環境の変化も早く、グローバル化も加速し、企業における意思決定の早期化、経営の可視化、ガバナンスの強化等、様々な経営課題の解決を迫られています。

このような時代の変化を捉え、当社グループでは「Open the Future～未来を切り拓く～」という経営ビジョンを策定し、日本企業が国内およびグローバルな舞台で活躍できるよう、ICTソリューションサービスを通じて経営課題解決に寄与していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的な企業価値向上のため、本業での利益を示す営業利益率を重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

産業界では、業績向上・事業拡大にむけ、新興国を中心としたグローバル化の潮流がさらに進行し、社会情勢・消費者動向を含め企業を取巻く事業環境も大きく変化していきます。企業においては、経営情報のリアルタイム把握・生産スピードの効率化・営業力強化等を目的にした基幹システムの改善を望む傾向は増え、顧客ニーズを発掘するビジネスコンサルティングの必要性は高まっています。

それらの解決策となるICTソリューションの中でもERPパッケージ市場は成長性が期待できる分野と当社では認識しております。

加えて従来型のERPパッケージを導入するだけでなく、先進技術であるモバイル・クラウド・ビッグデータ等の周辺分野もICTソリューションとして提供していくことがビジネス戦略の根幹になると考えております。

このような認識のもと、10年先の当社グループが目指す企業像として、テクノスグループ中長期ビジョンを策定しました。競争社会を勝ち抜き、成長を続ける企業として、ビジョンを達成しうるビジネス戦略を明確にし、中長期にわたって着実に取り組んでいきます。

- ① 当社グループの根幹・・・ICT業界におけるTECNOS Solution『Best of Breed』
- ② 中長期経営ビジョン・・・10年後、トップクラスのICT Consulting Companyへ飛躍を目指す。
- ③ 企業ブランド向上に向けた経営戦略
 - ア. 既存顧客の深耕とマーケットの創出・拡大（テクノスブランド育成）
 - イ. 新しい領域への積極展開（新市場・新分野への弛まぬ挑戦）
 - ウ. 進化を支える組織強化（組織・人材価値向上策の推進）
 - エ. 成長戦略を支える基盤強化（財務基盤・IT基盤の強化）

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、目指すべき企業像を「ERPソリューションからICTコンサルティング企業へ飛躍」「ベスト・オブ・ブリード（お客さまニーズに最新ITを使い最適なソリューションを提供する）」を実現する企業であるとして、さらなる成長に向けた強化戦略を設定し、いかなる環境下においても安定的に受注を確保し、利益率を維持・向上させ、永続的に成長していける企業を目指してまいります。

このため、以下の事項を対処すべき課題と認識し、事業展開を図っていく方針です。

① 最新IT技術への対応強化

インターネットを中心とするネットワーク技術やインメモリ・データベース技術のような基盤技術の発展・普及や、ビッグデータ・IOTといった新たな領域への対応など、お客さまのニーズが多様化しつつあると認識しており、当社グループにとって最新IT技術への対応強化は重要な課題であります。

② グローバル展開ニーズへの対応強化

これまで大規模製造業が中心であったグローバル展開について、非製造業や中堅・中小製造業もグローバル展開を目指す動きが拡大していると当社グループでは認識しており、お客さまが抱えるグローバル展開ニーズへの対応強化は当社グループにとって重要な課題となっております。

当社グループは、創業以来、海外展開も可能なグローバルERPパッケージの導入を手掛けており、例えば、日本企業がグローバル展開として海外現地法人を設立するにあたり、現地の言語・通貨・会計・納税等だけでなく日本国内の商慣習にも配慮し、親会社の意向を反映したERPパッケージ導入のソリューションサービスを提供できる体制を維持・強化しております。

また、ニアショアの拠点である沖縄テクノス株式会社を、将来的にはアジアへ向けたオフショア開発のハブ拠点とするとともに、日本企業のアジア進出に伴う情報システムソリューションサービスの重要拠点とするべく、体制の充実を図ってまいります。

③ 取り扱いERPパッケージの多様化と様々な業種への対応強化

当社は、平成8年9月にSAPジャパン株式会社と「R/3 ソフトウェア導入に関する協業契約」を締結して以来、同社のパートナー企業としてSAP ERP導入支援に注力しておりますが、その結果として、当社におけるSAP ERP関連の売上に占める割合は平成27年3月期で80%弱を占めております。当社は、製造業を中心に幅広い業種のお客さまへソリューションサービスを提供しており、SAP ERPだけでなく、それ以外のERPパッケージの取り扱いや周辺業務へのソリューション提供を増加することで、当社の取り扱いERPパッケージの多様化及び様々な業種への対応を強化しております。

④ 人材の確保と人材価値向上策の推進

業界全体の課題でもありますが、当社グループも人材確保とその育成を重要な課題であると認識しており、特に、最新IT技術への対応強化やグローバル展開ニーズへの対応強化には不可欠であるため、当社グループの全ての人材を、複数の技術や多言語等に対応できグローバルに活躍できる人材へとマルチタレント化させることを目指しております。

このような考え方のもと、当社グループでは、人材育成体系の整備、人事評価体系の運営整備及びその他の人事制度・施策の企画を骨格とした人材育成計画「テクノスバリューアップ」を策定し、技術力と人間力を兼ね備えた人材育成の強化を行っております。

⑤ 事業基盤の強化

健全経営を継続していくためには事業基盤の強化が重要であると考えており、法令遵守とともに内部統制システムの強化に取り組んでおります。これに基づき「内部統制システムの基本方針」を策定し、必要に応じて適宜見直しを行うこととしております。

また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001/ISMS）の取得、内部監査によるチェック、リスク・コンプライアンス委員会の設置、情報セキュリティなど体制整備を行うとともに、社員への教育や啓蒙活動に努めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,543	1,410,841
売掛金	952,821	981,319
有価証券	701,172	402,243
仕掛品	3,948	2,334
貯蔵品	1,938	1,422
前払費用	39,194	43,069
繰延税金資産	46,759	25,937
その他	15,012	13,032
流動資産合計	3,086,392	2,880,200
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	71,326	99,960
減価償却累計額	△45,218	△37,133
建物附属設備(純額)	26,107	62,827
工具、器具及び備品	36,629	34,057
減価償却累計額	△30,899	△27,610
工具、器具及び備品(純額)	5,730	6,447
建設仮勘定	-	7,855
有形固定資産合計	31,837	77,130
無形固定資産		
ソフトウェア	11,113	3,888
ソフトウェア仮勘定	23,208	95,266
その他	73	36
無形固定資産合計	34,395	99,192
投資その他の資産		
投資有価証券	410,000	611,383
関係会社株式	20,090	20,090
長期前払費用	35,783	38,702
繰延税金資産	52,229	42,241
敷金及び保証金	204,622	151,901
保険積立金	15,292	29,530
その他	10,596	16,573
投資その他の資産合計	748,614	910,423
固定資産合計	814,847	1,086,746
資産合計	3,901,240	3,966,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,539	86,730
未払金	42,322	24,256
未払費用	36,132	39,286
未払法人税等	98,787	72,864
未払消費税等	53,077	78,247
品質保証引当金	42,218	38,964
受注損失引当金	9,355	-
賞与引当金	12,174	12,756
資産除去債務	17,640	-
その他	33,954	34,566
流動負債合計	471,202	387,673
固定負債		
長期未払金	127,732	120,572
繰延税金負債	-	110
資産除去債務	14,616	37,259
固定負債合計	142,349	157,942
負債合計	613,551	545,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	212,520	212,520
利益剰余金	2,512,807	2,646,450
自己株式	△159	△159
株主資本合計	3,287,688	3,421,331
純資産合計	3,287,688	3,421,331
負債純資産合計	3,901,240	3,966,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,179,370	4,093,411
売上原価	2,914,976	2,740,457
売上総利益	1,264,394	1,352,953
販売費及び一般管理費	874,120	909,717
営業利益	390,273	443,236
営業外収益		
受取利息	1,538	1,002
有価証券利息	8,364	8,011
助成金収入	3,976	2,432
為替差益	-	2,390
その他	2,805	5,049
営業外収益合計	16,684	18,886
経常利益	406,958	462,122
特別利益		
保険解約返戻金	13,432	1,491
特別利益合計	13,432	1,491
特別損失		
固定資産除却損	2,791	714
減損損失	20,093	-
リース解約損	2,588	-
保険解約損	2,398	199
その他	267	-
特別損失合計	28,138	913
税金等調整前当期純利益	392,251	462,700
法人税、住民税及び事業税	171,709	145,143
法人税等調整額	△23,693	30,920
法人税等合計	148,016	176,064
少数株主損益調整前当期純利益	244,234	286,635
当期純利益	244,234	286,635

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	244,234	286,635
その他の包括利益	-	-
包括利益	244,234	286,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	244,234	286,635
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	562,520	212,520	2,438,572	—	3,213,612	3,213,612
当期変動額						
剰余金の配当			△170,000		△170,000	△170,000
当期純利益			244,234		244,234	244,234
自己株式の取得				△159	△159	△159
当期変動額合計	—	—	74,234	△159	74,075	74,075
当期末残高	562,520	212,520	2,512,807	△159	3,287,688	3,287,688

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	562,520	212,520	2,512,807	△159	3,287,688	3,287,688
当期変動額						
剰余金の配当			△152,993		△152,993	△152,993
当期純利益			286,635		286,635	286,635
自己株式の取得				—	—	—
当期変動額合計	—	—	133,642	—	133,642	133,642
当期末残高	562,520	212,520	2,646,450	△159	3,421,331	3,421,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	392,251	462,700
減価償却費	23,846	21,736
減損損失	20,093	-
保険解約損	-	199
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	14,562	△3,253
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	8,405	△9,355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,174	581
受取利息	△9,902	△9,014
固定資産除却損	2,791	714
売上債権の増減額 (△は増加)	1,610	△28,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,411	2,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,403	△38,808
未払金の増減額 (△は減少)	△31,007	△6,191
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,841	△5,708
その他の負債の増減額 (△は減少)	25,023	33,372
小計	480,683	420,605
利息及び配当金の受取額	9,330	11,028
法人税等の支払額	△190,195	△173,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,818	258,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	-
定期預金の払戻による収入	700,000	400,000
有価証券の取得による支出	△501,164	△304,107
有価証券の償還による収入	500,000	700,000
投資有価証券の取得による支出	△300,282	△302,412
子会社株式の取得による支出	△20,090	-
有形固定資産の取得による支出	△537	△35,136
資産除去債務の履行による支出	-	△17,340
無形固定資産の取得による支出	△9,719	△87,980
敷金及び保証金の差入による支出	△95,927	△562
敷金及び保証金の回収による収入	221	52,996
保険積立金の積立による支出	△15,486	△14,868
保険積立金の解約による収入	70	431
ゴルフ会員権の取得による支出	△6,980	△6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,896	385,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△169,433	△151,928
長期未払金の返済による支出	△1,439	△5,869
自己株式の取得による支出	△159	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,032	△157,798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,110	485,297
現金及び現金同等物の期首残高	946,653	925,543
現金及び現金同等物の期末残高	925,543	1,410,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	644.67円	670.88円
1株当たり当期純利益金額	47.89円	56.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	244,234	286,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	244,234	286,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,099	5,099

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,287,688	3,421,331
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,287,688	3,421,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,099	5,099

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,430	1,250,545
売掛金	914,673	925,349
有価証券	701,172	402,243
仕掛品	3,948	2,334
貯蔵品	1,938	1,422
前渡金	5,256	9,478
前払費用	33,152	36,985
繰延税金資産	33,779	23,386
その他	10,158	10,991
流動資産合計	2,851,511	2,662,738
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	64,242	93,994
減価償却累計額	△40,860	△34,066
建物附属設備(純額)	23,381	59,928
工具、器具及び備品	30,822	29,947
減価償却累計額	△26,174	△24,290
工具、器具及び備品(純額)	4,648	5,657
建設仮勘定	-	7,855
有形固定資産合計	28,029	73,441
無形固定資産		
ソフトウェア	10,354	3,888
ソフトウェア仮勘定	23,208	95,266
その他	36	36
無形固定資産合計	33,599	99,192
投資その他の資産		
投資有価証券	407,000	607,354
関係会社株式	220,090	170,090
長期前払費用	33,678	38,625
繰延税金資産	50,239	42,229
敷金及び保証金	197,307	151,821
保険積立金	15,292	29,530
その他	10,596	16,573
投資その他の資産合計	934,205	1,056,224
固定資産合計	995,833	1,228,858
資産合計	3,847,345	3,891,597

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,334	90,669
未払金	31,104	21,750
未払費用	32,557	35,293
未払法人税等	83,709	57,981
未払消費税等	48,901	55,705
前受金	7,499	12,326
預り金	17,959	16,066
品質保証引当金	40,079	38,916
受注損失引当金	9,355	-
賞与引当金	10,406	8,900
資産除去債務	13,640	-
その他	4,756	4,791
流動負債合計	433,304	342,400
固定負債		
長期末払金	127,732	120,572
資産除去債務	13,789	36,422
固定負債合計	141,521	156,994
負債合計	574,826	499,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金		
資本準備金	212,520	212,520
資本剰余金合計	212,520	212,520
利益剰余金		
利益準備金	104,500	119,799
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	1,693,138	1,797,521
利益剰余金合計	2,497,638	2,617,321
自己株式	△159	△159
株主資本合計	3,272,519	3,392,202
純資産合計	3,272,519	3,392,202
負債純資産合計	3,847,345	3,891,597

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,005,657	3,735,593
売上原価	2,867,069	2,586,210
売上総利益	1,138,588	1,149,383
販売費及び一般管理費	801,643	770,312
営業利益	336,945	379,070
営業外収益		
受取利息	1,516	977
有価証券利息	8,364	8,011
助成金収入	3,935	2,432
その他	2,545	3,894
営業外収益合計	16,360	15,316
経常利益	353,306	394,386
特別利益		
保険解約返戻金	12,624	1,133
投資損失引当金戻入額	50,000	-
抱合せ株式消滅差益	-	28,468
特別利益合計	62,624	29,602
特別損失		
固定資産除却損	2,791	677
減損損失	11,339	-
保険解約損	2,398	199
特別損失合計	16,529	876
税引前当期純利益	399,401	423,112
法人税、住民税及び事業税	153,143	127,805
法人税等調整額	9,032	22,630
法人税等合計	162,176	150,436
当期純利益	237,225	272,675

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	562,520	212,520	212,520	87,500	700,000
当期変動額					
利益準備金の積立				17,000	
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
当期変動額合計	—	—	—	17,000	—
当期末残高	562,520	212,520	212,520	104,500	700,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,642,913	2,430,413	—	3,205,453	3,205,453
当期変動額					
利益準備金の積立	△17,000	—			
剰余金の配当	△170,000	△170,000		△170,000	△170,000
当期純利益	237,225	237,225		237,225	237,225
自己株式の取得			△159	△159	△159
当期変動額合計	50,225	67,225	△159	67,066	67,066
当期末残高	1,693,138	2,497,638	△159	3,272,519	3,272,519

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	562,520	212,520	212,520	104,500	700,000
当期変動額					
利益準備金の積立				15,299	
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
当期変動額合計	—	—	—	15,299	—
当期末残高	562,520	212,520	212,520	119,799	700,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,693,138	2,497,638	△159	3,272,519	3,272,519
当期変動額					
利益準備金の積立	△15,299	—			
剰余金の配当	△152,993	△152,993		△152,993	△152,993
当期純利益	272,675	272,675		272,675	272,675
自己株式の取得			—	—	—
当期変動額合計	104,383	119,682	—	119,682	119,682
当期末残高	1,797,521	2,617,321	△159	3,392,202	3,392,202